資料1

「新しい東北」官民連携推進協議会

令和3年度 宮城県意見交換会(第3回)

事務局提出資料

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局 2022年2月24日



- 1. 実践の場の概要
- 2. 実践の場の開催結果
 - (1) 座談会パートでの議論結果
 - (2) 参加者満足度・意見
- 3. 年間の取組を通じて導出したノウハウ
- 4. 意見交換 1
 - (論点1) 年間の取組内容・実践の場に対する良かった点・改善点
 - (論点2) ノウハウ案のブラッシュアップ
- 5. 次年度の協議会・意見交換会について
- 6. 意見交換 2
 - (論点3) よりインパクトある取組とするために工夫するポイント
 - (論点4) 次年度テーマ

● 1. 実践の場の概要

これまでの意見交換会の内容を踏まえて、下記の内容で実践の場を開催しました。

開催日時	2022年1月27日(木)13:00~15:00 開催場所 石巻市(マルホンまきあーとテラス)			
タイトル	「学ぶ旅」と旅行者データ活用による観光振興 座談会			
企画目的	①東日本大震災の被災・復興を通じて得た経験や知見をより多くの人に伝え、日頃からの備えや、いざというときの行動に生かしていただくこと、それとともに地域の魅力を伝えることを目的とした「学ぶ旅」のコンセプト・モデルツアーと、 ②旅行者を地域全体でおもてなしするための旅行者 データ活用に関するアイデアをもとに、 観光産業に携わる企業・団体と地域の観光振興のアイデアを創出し、新たな連携の契機を創出する			
実施内容	13:00~ 開会挨拶・趣旨説明 <講演パート> メインスピーカー: (一社) 石巻圏観光推進機構 斉藤雄一郎 氏 13:10~ 「学ぶ旅」コンセプト・モデルツアー紹介 ② 学校向け教育旅行 生きる力を学ぶ旅 ③ 一般向け旅行 VANライフと防災キャンプ 13:40~ 効率的・効果的なアプローチ・運営を叶えるデータ活用 〈座談会パート〉 14:00~ 旅行者データ活用を中心とした参加者間での意見交換 14:55~ 閉会挨拶			
規模	【登壇者・参加者】5人			

●(ご参考)当日の様子









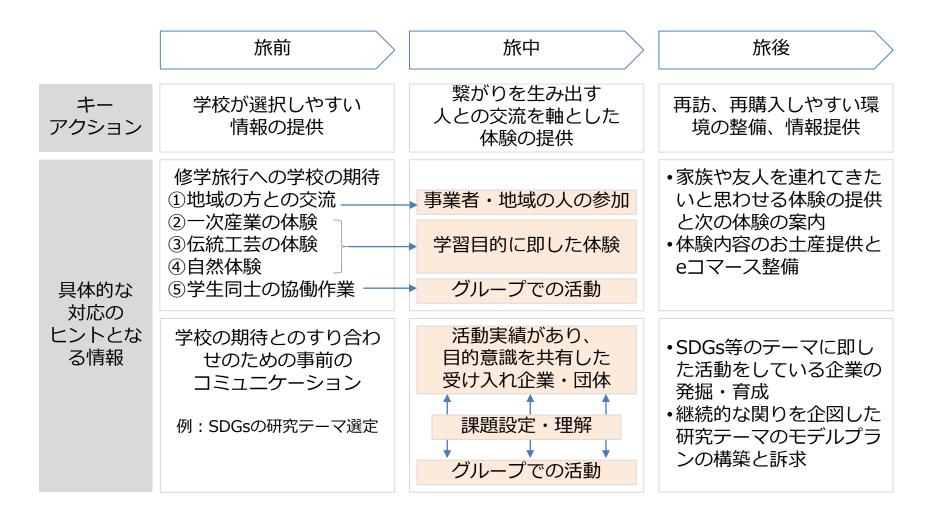






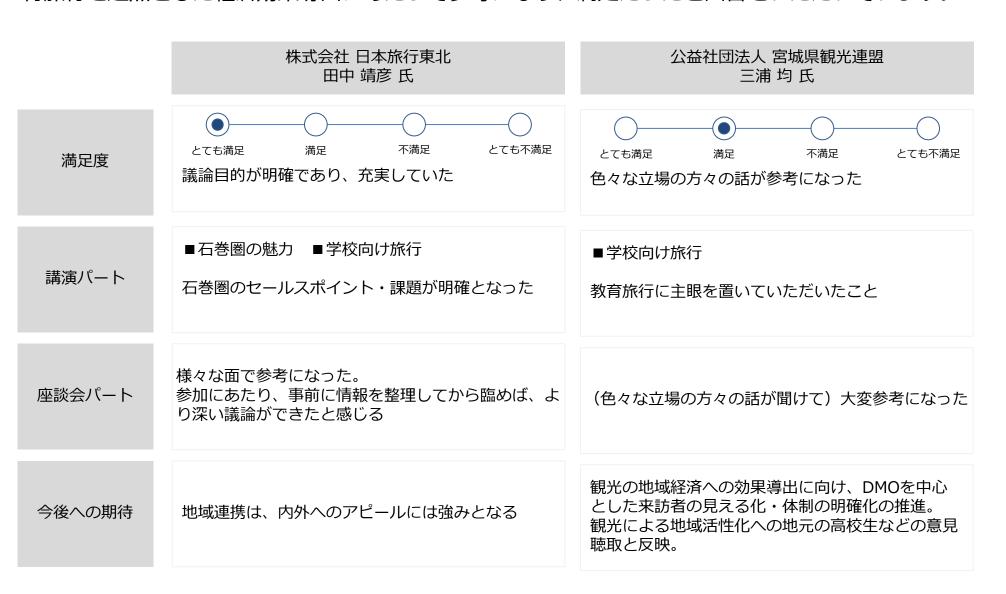
● 2. 実践の場の開催結果 (1)座談会パートでの議論結果

実践の場の座談会では、修学旅行の呼び込みと、経済効果の導出に関するディスカッションを実施しました。学校・学生のニーズを踏まえつつ、繋がりを生み出す交流の仕掛けを組み込んでいくことが、学校・学生・地域にとってのメリットになることが明らかとなりました。



● 3. 実践の場の開催結果 (2)参加者満足度・意見

座談会にご参加いただいた日本旅行東北 田中氏、観光連盟 三浦氏より、学校向けの訴求ポイントや教育旅行を起点とした経済効果導出にあたって参考になり、満足だったと回答をいただいています。



● 3. 年間の取組を通じて導出したノウハウ

本年度の取組では、地域全体の復興・地域活性化を牽引・支援する立場の企業・団体と個別事業を営む企業・団体とで活用可能なノウハウが抽出できると考えています。また、これらのノウハウは課題解決のプロセスにおける課題設定、目指す姿・取組テーマの設定、実行段階で発生する課題の解決に区分して整理でき、教訓継承のノウハウの詳細版として紐づけて整理できるものと考えています。

課題特定

目指す姿・テーマ設定

実行段階の 課題解決

地域全体の 復興・地域活性化を 牽引・支援する 企業・団体

個別事業を営む 企業・団体

関与する立場・プロセスごとに活用可能なノウハウ

- •考え方
- •取組内容(戦略とアプローチ)
- •検討手順
- •課題整理・解決策導出に活用できるフレームワーク
- •解決のための体制
- ・解決のための資金・資産

東日本大震災の 教訓継承





(参考)東日本大震災の教訓継承の概要

作成の趣旨

発災から10年が経過し、復興に係る 様々な取組が行われる中で、教訓や 知見が蓄積



来るべき大規模災害に備え、教訓・ 知見の関係機関等との共有、活用 に期待



「教訓・ノウハウ集」 の作成

(参考)「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成31年3月閣議決定)

「減災」の考え方等を含めた<u>多様な教訓や震災の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるとともに、効果的な復興の手法・取組や民間のノウハウ等を今後の防災・減災対策や復興に活用するため</u>、「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)」との連携、国及び地方公共団体等による震災・復興記録の収集・整理・保存等を通じて、<u>復興手法を始めとして復興全般にわたる取組の集約・総括を進める</u>。

特徵

- 東日本大震災からの復旧・復興に係る<u>官民の膨大な取組事例※を収集・調査</u>。 成功事例だけでなく<u>残された課題も記述</u>。
- 復旧·復興に係る研究者の**専門的知見も踏まえ、事例から教訓・ノウハウを抽出**。
- 〇 地方公共団体の職員等の理解に資するよう、<u>簡潔かつ実践的に記述</u>。
- ※原子力災害に係る事例については、地震・津波災害と課題が共通するものを除き収集対象としていない。
- ※記載の時点は、令和2年度現在である。

構成

- 〇 マトリックス表:「被災者支援」「住まいとまちの復興」「産業・生業の再生」「協働と継承」の4つの分野ごとに、課
 - 題の発生時期(応急、復旧、復興前期、復興後期)及び各課題の相関関係を表形式で整理。
- 〇本文:「課題」ごとに、東日本大震災からの復興における「状況」と「取組」、そこから導かれる「教訓・ノ
 - ウハウ」を記述。
- 事 例 個 票 :本文に紹介された「取組」について個別・詳細に紹介。

● 3. 年間の取組を通じて導出したノウハウ

観光による地域活性化にあたり、地域の魅力、既存の観光資源を生かした戦略策定や、核となる人材の確保・育成、ITツールを活用した効率化・高度化の実現に関するノウハウを抽出しました。

目指す姿・ 実行段階の 課題特定 テーマ設定 課題解決 足元の課題だけではなく、 多様な観点かつ検討時点で 体制 の状況を踏まえた検討を実 中長期のゴール設定に基づ 関係人口も含めた核となる 考え方 体制 現するための産学官NPO く取組設定のための情報提 人材の確保・育成 地域全体の による検討 供 取組 復興・地域活性化を 牽引・支援する PEST(政治・経済・社会 活動の輪を広げ、活性化を 企業・団体 ・技術)、3C(顧客、他 加速させるため、想いのあ 体制 社、自社)、SWOT(強み る人達と実績を積み上げ機 ・弱み・機会・脅威) 運を創出 被災経験やそこから得た知 ツアー成立までの調整に係 見を地域の資産とし、旅行 る稼働軽減のための地域内 戦略 本来の楽しみに学びを付加 連携コントローラーの整備 し商品化 個別事業を営む 企業・団体 (完全に新しいものを作り アプリやサービスの提供を 出すのではなく)既存の観 通じ、地域全体の関係人口 光資源・人材で消費者に共 戦略 観光客データの取得・活 感されるストーリーを付加 し、提供

● 4. 意見交換1

本年度の取組を踏まえ、次年度以降へ活かすべき内容、地域内外への普及展開させるノウハウについて、ご意見を伺います。

論点1

次年度に向け、年間の取組内容・実践の場に対する良かった点・改善点

論点2

県内外の企業・団体が活用できるものとするためのノウハウ案のブラッシュアップ

● 4. 次年度の協議会・意見交換会について

次年度は、これまでに蓄積したノウハウを被災地内外に普及展開をさらに効果的に実現するため、課題 設定や推進方法、発信方法などの観点で発展させた取組とする考えです。

次年度の事業概要(『令和4年度予算概算決定概要』(令和3年12月復興庁)から引用)

■ 「新しい東北」普及展開等推進事業

「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて<u>蓄積したノウハウについて優良事例の表彰やワークショップ等を通じて被災地内外に普及展開する</u>とともに、移住促進や交流・関係人口の拡大、企業間のマッチングの場の提供を通じた事業連携、専門家派遣等の支援を復興状況等に応じて重点的に実施。

次年度の協議会の方向性

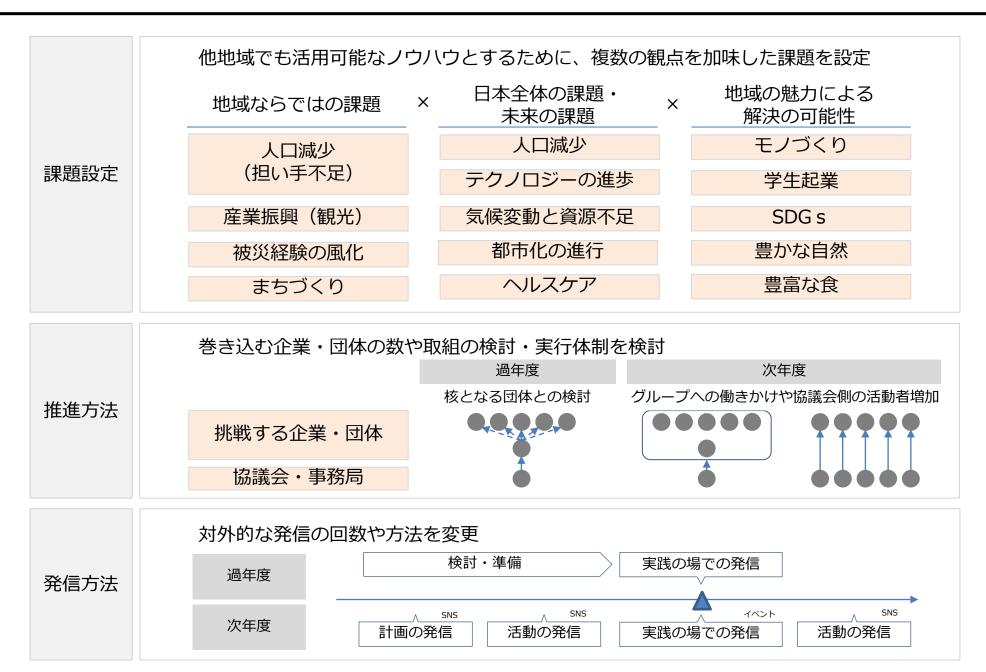
- 「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、意見交換会・実践の場の枠組みを用いた議論・推進の取組を継続する
- ・ 被災地内外に向けたノウハウの普及展開に一層注力する
 - →普及展開を目指したインパクトある取組とするため、課題設定や推進方法、発信方法について議論し、工夫する

<議論・工夫のポイントイメージ>

課題設定: 地域ならではの課題 × 日本全体の課題・未来の課題 × 地域の魅力による解決の可能性で選定

推進方法: 核となる団体に加え、関連する企業・団体を大きく巻き込み推進 発信方法: 実践の場を軸にしつつ、検討プロセスを含めた発信による興味喚起

議論・工夫のポイントイメージ



● 5. 意見交換 2

次年度の意見交換会・実践の場を通じた取組の方向性検討にあたり、工夫すべきポイント、次年度の取組テーマについてご意見を伺います。

論点3

よりインパクトある取組とするために工夫するポイント (課題設定、推進方法、発信方法などの観点とその内容のアイデア)

論点4

次年度の取組テーマや対象とする地域



令和3年度第0.5回資料(抜粋)

● 1. 今年度の協議会の方向性

復興庁関連事業と連動し、過年度からの事例の発掘・共有を継続実施しつつ、今年度は被災地内外に向けたノウハウの普及展開に一層注力する方向性です。

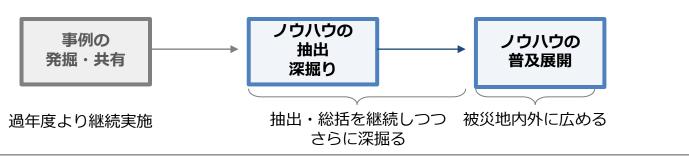
関連する復興庁の本年度事業概要(『令和3年度予算概算決定概要』(令和2年12月復興庁)から引用)

■ 「新しい東北」普及展開等推進事業

「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて<u>蓄積したノウハウについて優良事例の表彰やワークショップ等を通じて被災地内外に普及展開する</u>とともに、企業間のマッチングの場の提供を通じた事業連携や専門家派遣等の支援を復興状況等に応じて重点的に実施。

本年度の協議会の方向性

- ・ 協議会の運営、意見交換会・実践の場の枠組みを用いた議論・推進の取組を継続する
- ・ 被災地内外に向けたノウハウの普及展開に一層注力する (今年度はノウハウの総括に取り組んだため、この内容をさらに深掘り、広く発信していきたい)



● 3. 過年度までの振り返り

INEW TOHOKU

サービス等をピッチ

(仙台市)

形式で議論

過年度までの意見交換会・実践の場を通じ、課題に対する解決策導出や情報発信の成果を創出。ただし、 その後の実現や取組の継続には至っていなかったことから、本年度の意見交換会・実践の場では、復 興・地域活性化に向けた実行・継続の仕組みを意識した議論・取組とすることを検討します。

地域コミュニティづ テーマ くり、ソーシャルセ クターのあり方 連携型交流会 in 宮城 PITCH Vol.0 | 実践の場 ソーシャルセクター 3団体による「新し い東北|創出に向け たビジネスモデルや

平成29年度 平成30年度

セクター間連携によ

「南三陸をつなげる

南三陸町内外の約30

チャーセッションを通

じて、南三陸の将来像

や、課題解決に向けた

セクター間連携の在り

方を検討

人が集まりフュー

る地域課題解決

令和2年度

沿岸地域の仕事の担 い手不足解消(特に 東松島市の観光分野

令和元年度

東日本大震災から10 年目にあたって

「牡蠣で東松島を盛り 上げよう!~牡蠣を観 光まちづくりのシンボ ルに~」(東松島市)

来像を考える~1 東松島の民間企業・

NPO・住民が連携して 取り組む "観光×SDGs の企画"を検討し、実 行計画案を作成(地域 一体となって観光まち づくりを 行う枠組みを構築)

「みやぎ復興官民連携 フォーラム ~東日本大 震災10年目の今、復興 をきっかけに生まれた 『連携』の姿とその将

東日本大震災から今まで に実施した官民連携によ る先駆的な取組事例に焦 点を当て、総括を行うと ともに、現在進行形の復 興活動や今後の災害対応 等に資するノウハウ・将 来像を検討

年度ごとの成果

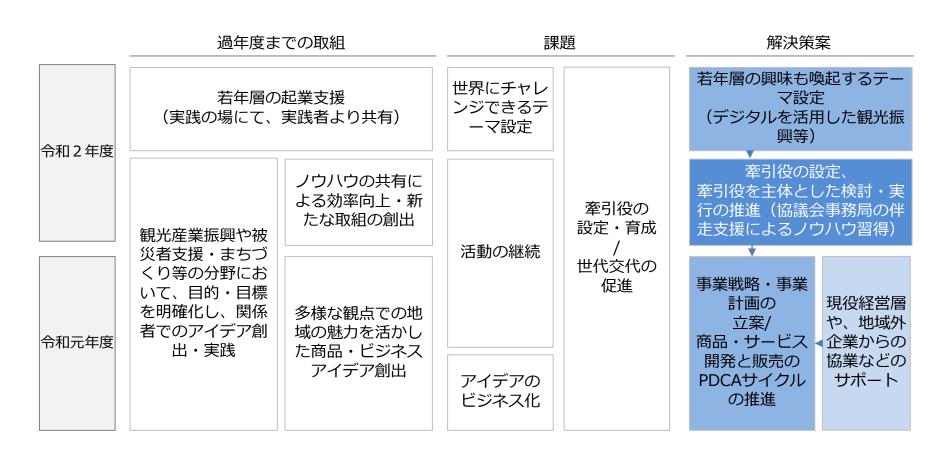
年度ごとに被災地の状況 を踏まえた課題設定と解 決に向けた議論・取組で アイデア導出・情報発信

課題

復興・地域活性化に向け 創出したアイデアの実現 や取組の継続のための仕 組みづくり

▶ 4. 過年度までの検討経緯及び課題を踏まえた今年度のテーマ設定案

過年度までの取組で、活動を牽引する牽引役の設定・育成、そのための世界にチャレンジできるテーマ設定、アイデアのビジネス化、活動の継続が課題となっています。デジタル活用による観光振興等をテーマに、ビジネス化を検討・推進する牽引役を設定し、協議会による伴走支援を通じ、活動の定着・ノウハウ化に取り組むことをご提案します。



●(参考)地域の課題一覧

課題分類		取組例	
都市基盤整備	地区整備・再開発 道路・交通対策	公共施設整備 都市景観整備	住宅対策 冠水対策
福祉・保険	保健衛生 高齢者福祉	障がい者福祉 生活福祉	
子育て	待機児童解消 医療・予防接種	発達支援 児童虐待防止	母子支援
教育	施設整備 中高一貫教育	学力向上 要支援対策	放課後対策 不登校対策
防災・防犯	防災対策 防犯対策	安全対策	
地域活性化・ 文化振興	人口減少対策 産業振興	雇用対策 観光振興	生涯学習 文化振興
環境対策	地球温暖化対策 エネルギー対策	自然環境保全 廃棄物対策	

● 5. 初回ご挨拶における各団体からの意見整理

普及・展開を見越して、全国共通の課題となる人口減少や獣害、空き家活用のような切り口をテーマ設定に盛り込む点、継続性を意識した取組の考慮や新たな課題を顕在化させているコロナ影響や既存事業、過年度までの関係も考慮した牽引役候補の設定という意見をいただきました。

分類	意見(敬称略)
テーマ	 起業家支援や起業家の卵の支援は銀行としても取り組んでいるため、親和性のあるテーマであると感じている。 震災のことは考えない日はないが、被災地課題という切り口のみならず、日本全国での課題である人口減少を対象に取り組むことを考えることが必要ではないか。 35市町村と地方創生に向けた連携協定を締結し、各地の地域課題を銀行だけでなく、他の民間企業とも連携しながら解決に向け支援している。その筋から探っていくのも一つの案である。例えば、三陸を中心に発生している鹿の食害に取り組んでいる企業も存在するが、ビジネスとして全体像を描き切るところまでできていないようなところもあり、テーマの一つになるのではないかと考える。 取組の継続性はこれまでも議論になっていたが、今年度はその点が意識されたテーマ設定であると感じた。 単年度では成果を出すのが難しいと感じるが、継続的なフォローなどは協議会で実施できているか。
実践の場(内容)	-
牽引役	 牽引役を設定する際に、コロナで新たに顕在化した課題もあり、コロナ影響も加味した検討が必要であると考える。 銀行の日頃の業務では取り組めていない活動を候補に入れていきたい。例えばNPOに対する融資は、お互いに壁を感じる部分があるが、そういった部分を本事業で扱っていくのも一つの案ではないか。 候補として、「巻組」という団体があり、代表は女性起業家としても注目されている。空き家活用という事業は日本全国で今後拡大する課題への解決策でもあり、候補になり得ると考える。 活動メリットを感じてもらいやすいことから、過年度までの関係者は候補になり得る。
進め方	